

返品・値引きに まつわる インボイスの 取扱い

インボイス制度導入により、商品が返品された場合や取引先に販売奨励金を支払う場合には、「適格返還請求書」の交付が必要となりました。そこで、適格返還請求書の書き方や保存期間、交付が免除になるケースについて解説します。

廣田隼一税理士事務所
税理士

廣田隼一

適格返還請求書 とは

ことし10月1日からインボイス制度（適格請求書等保存方式）が開始されました。インボイス（適格請求書）とは、取引先などの買手に正確な適用税率や消費税額等を伝えるための手段で、一定の事項が記載された請求書、納品書などをいいます。

消費税の納付税額は、課税期間

中の課税売上に係る消費税額から課税仕入れ等に係る消費税額を控除（仕入税額控除）して計算をします。

適格請求書等保存方式においては、買手は、仕入税額控除の要件として、原則として適格請求書発行事業者である売手から交付を受けた適格請求書の保存等が必要となります。

一方、適格請求書を交付しようとする事業者は、納税地を所轄す

る税務署長から適格請求書発行事業者としての登録を受ける必要があります。そして、登録を受けた売手の適格請求書発行事業者は、原則として、買手である課税事業者から求められたときは適格請求書を交付し、また、その交付した適格請求書の写しを保存しておくことが必要となります。

では、適格請求書を交付した後、返品や値引きなどにより売上代金の返金や売掛金の減額が生じ、消費税額等に変動があった場合は、どのようにすればよいのでしょうか。

適格請求書発行事業者には、課税事業者が返品や値引きなどの消費税法に規定される売上に係る対価の返還等を行なう場合、「適格返還請求書」を交付する義務が課されています。この適格返還請求書の交付によって、買手は返品や値引きなどにより減額された消費税額等の正確な情報を得ることができ、適正な消費税の計算をすることが可能となります。

また、適格請求書発行事業者は適格返還請求書の交付に代えて、適格返還請求書に係る電磁的記録を提供することができます。

なお、適格返還請求書の写しや

電磁的記録については、交付した日または提供した日の属する課税期間の末日の翌日から2か月を経過した日から7年間、納税地またはその取引に係る事務所、事業所等の所在地に保存しなければなりません。

返品・値引き時の 実務

(1) 適格返還請求書の発行

返品・値引きが生じた際には、適格請求書発行事業者である売手は適格返還請求書を発行します。

適格返還請求書に記載すべき事項は、次のとおりです。

- ① 適格請求書発行事業者の氏名または名称および登録番号
- ② 売上に係る対価の返還等を行なう年月日およびその売上に係る対価の返還等の基となった課税資産の譲渡等を行なった年月日
- ③ 売上に係る対価の返還等の基となる課税資産の譲渡等に係る資産または役務の内容（売上に係る対価の返還等の基となる課税資産の譲渡等が軽減対象資産の譲渡等である場合には、資産の内容および軽減対象資産の譲

■課税資産の譲渡等の金額と対価の返還等の金額をそれぞれ記載する場合

請求書
 (株)〇〇御中
 XX年12月15日
 11月分 87,400円(税込) (11/1~11/30)

日付	品名	金額
11/1	オレンジジュース※	5,400円
11/1	ビール	11,000円
11/2	リンゴジュース※	2,160円
⋮	⋮	⋮
合 計	109,200円(消費税 9,200円)	
10%対象	66,000円(消費税 6,000円)	
8%対象	43,200円(消費税 3,200円)	

適格請求書として
必要な記載事項

販売奨励金		
10/12	リンゴジュース※	1,080円
⋮	⋮	⋮
合 計	21,800円(消費税 1,800円)	
10%対象	11,000円(消費税 1,000円)	
8%対象	10,800円(消費税 800円)	
請求金額	87,400円	

適格返還請求書として
必要な記載事項

※は軽減税率対象商品
 △△商事(株)
 登録番号 T1234567890123

■対価の返還等を控除した後の金額を記載する場合の記載例

請求書
 (株)〇〇御中
 XX年12月15日
 11月分 87,400円(税込) (11/1~11/30)

日付	品名	金額
11/1	オレンジジュース※	5,400円
11/1	ビール	11,000円
11/2	リンゴジュース※	2,160円
⋮	⋮	⋮
合 計	109,200円(消費税 9,200円)	

継続適用を条件に、
「課税資産の譲渡等
の対価の額から売上
げに係る対価の返還
等の金額を控除した
金額」および
「その金額に基づき
計算した消費税額
等」を税率ごとに記
載すれば記載要件を
満たす。

販売奨励金		
10/12	リンゴジュース※	1,080円
⋮	⋮	⋮
合 計	21,800円(消費税 1,800円)	
請求金額	87,400円(消費税 7,400円)	
10%対象	55,000円(消費税 5,000円)	
8%対象	32,400円(消費税 2,400円)	

※は軽減税率対象商品
 △△商事(株)
 登録番号 T1234567890123

国税庁「消費税の仕入税額控除制度における適格請求書等保存方式に関するQ&A」を元に作成

- ③ 生産者が農業協同組合、漁業協同組合または森林組合等に委託した場合は、適格請求書の交付義務が課されていません。しかし、適格請求書の交付義務が免除される場合と同様に、次の場合には、適格返還請求書の交付義務が免除されます。
- ① 3万円未満の公共交通機関(船舶、バスまたは鉄道)による旅客の運送
- ② 出荷者等が卸売市場において行なう生鮮食料品等の販売で、出荷者から委託を受けた受託者が卸売の業務として行なうもの
- ③ 生産者が農業協同組合、漁業協同組合または森林組合等に委託した場合は、適格請求書の交付義務が課されていません。しかし、適格請求書の交付義務が免除される場合と同様に、次の場合には、適格返還請求書の交付義務が免除されます。

- 渡等である旨)
- ④ 売上に係る対価の返還等の税抜価額または税込価額を税率ごとに区分して合計した金額
- ⑤ 売上に係る対価の返還等の金額に係る消費税額等または適用税率
- ②の売上に係る対価の返還等の基となった課税資産の譲渡等を行なった年月日については、月単位の記載や、〇月△月分といった記載も認められます。

また、返品等の処理を合理的な方法により継続して行なっているのであれば、その返品等の処理に基づいて合理的と認められる年月日を記載することとしても差し支えありません。

例として、日常的に商品の返品があり、個々の商品の正確な販売年月日を把握することが困難なため、当月中に返品を受けた商品については、前月中に販売したものの返品として処理している場合に

は「前月末日」を、同商品について最後に販売したものの返品として処理している場合には「最終販売年月日」を「売上に係る対価の返還等の基となった課税資産の譲渡等を行なった年月日」として記載することも、その処理が合理的な方法として継続して行なわれているのであれば認められます。

なお、売上に係る対価の返還等の基となった課税資産の譲渡等を行なった年月日が、適格請求書発

- 行事業者の登録前の期間に属するものであるときは、適格返還請求書の交付義務はありません。
- また、たとえば、取引先と販売奨励金に係る契約がある場合など、適格請求書と適格返還請求書をそれぞれ交付する必要があるときは、1枚の書類で適格請求書と適格返還請求書のそれぞれに必要な事項を記載して交付することも可能です(図)。
- (2) 交付が免除される場合

託して行なう農林水産物の販売で、無条件委託かつ共同計算方式により生産者を特定せずに行なうもの

④ 3万円未満の自動販売機および自動サービス機により行なわれる商品の販売等

⑤ 郵便切手類のみを対価とする郵便・貨物サービスで、郵便ポストに差し出されたもの

また、売上に係る対価の返還等に係る税込価額が1万円未満である場合には、その適格返還請求書の交付義務が免除されます。

売上に係る対価の返還等とは、事業者の行なった課税資産の譲渡等について、返品を受けまたは値引き、割戻しをしたことにより、売上金額の全部もしくは一部を返還またはその売上に係る売掛金等の債権の全部もしくは一部を減額することをいいます。

例として、値引き、返品による売掛金の減額や、販売促進目的で商品の販売数量や販売高等に応じて取引先に支払う販売奨励金等が挙げられます。

実務上の留意点

ここからは、実務上の留意点に

ついて解説していきます。

(1) 売手負担の振込手数料相当額についての留意点

売手からの代金の請求について、買手が振込手数料相当額を請求金額から差し引いて支払い、その手数料相当額を売手が負担するという商慣行があります。業種等によっては、頻繁にこちらの処理が発生するという企業も少なくないでしょう。

この場合、売手において振込手数料相当額を支払手数料として費用処理、あるいは売上値引きとして売上の減算処理をすることが一般的ですが、それぞれ消費税の扱いが異なりますので注意が必要です。

売手が振込手数料相当額を売上値引きとして処理する場合には、売上に係る対価の返還等を行なっていることとなりますので、原則として、売手は買手に対して適格返還請求書を交付する必要があります。

しかし、通常、振込手数料相当額は1万円未満となりますので、適格返還請求書の交付は不要ということになります。

たとえば、A社の売掛金1万円

について、B社が振込手数料440円を差し引いた9560円を振り込んだ場合に、取引当事者間の契約等により、売手であるA社が振込手数料相当額440円を売上値引きとして負担処理するとき、1万円未満の値引きとなりますので、適格返還請求書の交付は必要ありません。

一方、売手であるA社が負担する振込手数料相当額を支払手数料（課税仕入れ）として処理する場合、適格返還請求書の交付は不要ですが、仕入税額控除を行なうために、原則として買手であるB社や金融機関からの支払手数料に係る適格請求書等の保存が必要です。

このように、売手が負担する振込手数料相当額については、売上値引き（売上に係る対価の返還等）処理とするか、支払手数料（課税仕入れ）処理とするかで、事務負担が異なる可能性があります。

なお、売上に係る対価の返還等であることがわかるように帳簿に記載する必要があるですが、会計上は支払手数料等の科目で処理し、消費税法上は売上に係る対価の返還等として取り扱うという処理も認められています。

(2) 販売奨励金等についての留意点

商品などの販売にあたり、販売促進目的で商品の販売数量や販売高等に応じて取引先に支払う販売奨励金等は、売上に係る対価の返還等に該当します。そのため、企業がこのような販売奨励金等を支払う場合は、原則として、適格返還請求書を交付する必要があります。ただし、商品の買手が売手に対して、適格返還請求書の記載事項を満たす販売奨励金請求書を交付する場合は、売上に係る対価の返還等の情報が記載された書類が売手と買手の間で共有されるため、売手が改めて適格返還請求書を交付する必要はありません。

なお、取引先に支払われる販売奨励金等は、その目的や性質により、消費税の取扱いが異なります。

たとえば、販路拡大の対価として支払われる販売奨励金等は、買手から売手に対する役務提供の対価として取り扱われます。販売奨励金等という名目でやり取りが行なわれるものであっても、性質や目的などにより適格請求書等の対応関係も異なってくるので、注意して判断しましょう。

ひるた じゅんいち 個人事業主・法人経営者への経営助言、相続・事業承継対策などを中心に、執筆・監修活動も行なう。また、金融機関や住宅メーカーと連携した相談会などで税務相談に応じしている。